



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月1日

上場会社名 株式会社 山形銀行
 コード番号 8344 URL <https://www.yamagatabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 笹 浩行

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,352	6.0	4,659	45.7	3,269	49.3
2021年3月期第3四半期	30,529	8.3	3,198	39.7	2,189	36.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,847百万円 (36.1%) 2021年3月期第3四半期 13,855百万円 (112.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	100.51	
2021年3月期第3四半期	67.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,505,846	169,298	4.8
2021年3月期	3,128,968	161,812	5.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 169,129百万円 2021年3月期 161,647百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		15.00	30.00
2022年3月期		15.00			
2022年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	0.5	4,400	9.1	2,800	1.9	86.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	34,000,000 株	2021年3月期	34,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,785,364 株	2021年3月期	1,390,920 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	32,527,500 株	2021年3月期3Q	32,603,220 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
 [説明資料] 2022年3月期 第3四半期決算の概要について【単体】	 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益の増加などから、前年同期比18億23百万円増収の323億52百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損等のその他業務費用が増加したことなどから、前年同期比3億62百万円増加の276億93百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比14億60百万円増益の46億59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同10億80百万円増益の32億69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比3,768億円増加し3兆5,058億円、純資産は同74億円増加し1,692億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、前連結会計年度末比360億円減少し1兆7,037億円となりました。預金等は、前連結会計年度末比1,009億円増加し2兆7,611億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比1,468億円増加し1兆483億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に対する進捗状況は、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益が計画を上回っておりますが、与信関係費用や有価証券関係損益について、今後の経済状況等により変動する可能性があるため、2021年10月27日公表の通期業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	394,592	655,400
コールローン及び買入手形	1,465	500
買入金銭債権	7,584	8,755
金銭の信託	1,261	2,076
有価証券	901,513	1,048,393
貸出金	1,739,782	1,703,740
外国為替	774	3,558
その他資産	53,153	53,694
有形固定資産	15,419	16,926
無形固定資産	3,540	3,891
退職給付に係る資産	1,336	1,540
繰延税金資産	389	384
支払承諾見返	18,060	16,825
貸倒引当金	△9,907	△9,843
資産の部合計	3,128,968	3,505,846
負債の部		
預金	2,579,349	2,615,128
譲渡性預金	80,834	145,997
コールマネー及び売渡手形	1,992	80,175
債券貸借取引受入担保金	8,318	59,471
借入金	258,073	393,566
外国為替	36	60
その他負債	15,378	17,843
役員賞与引当金	22	11
退職給付に係る負債	52	56
役員退職慰労引当金	10	14
株式報酬引当金	96	72
睡眠預金払戻損失引当金	122	122
偶発損失引当金	290	258
ポイント引当金	53	—
利息返還損失引当金	56	56
繰延税金負債	3,248	5,744
再評価に係る繰延税金負債	1,156	1,143
支払承諾	18,060	16,825
負債の部合計	2,967,155	3,336,547
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	127,139	129,309
自己株式	△3,142	△3,471
株主資本合計	146,220	148,062
その他有価証券評価差額金	15,068	20,350
繰延ヘッジ損益	△839	△527
土地再評価差額金	972	1,037
退職給付に係る調整累計額	225	206
その他の包括利益累計額合計	15,426	21,066
非支配株主持分	165	169
純資産の部合計	161,812	169,298
負債及び純資産の部合計	3,128,968	3,505,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	30,529	32,352
資金運用収益	17,892	20,099
(うち貸出金利息)	12,680	12,182
(うち有価証券利息配当金)	5,102	7,480
役務取引等収益	5,360	5,765
その他業務収益	5,747	5,417
その他経常収益	1,528	1,070
経常費用	27,330	27,693
資金調達費用	1,040	868
(うち預金利息)	370	324
役務取引等費用	1,814	1,919
その他業務費用	5,615	6,897
営業経費	16,823	16,506
その他経常費用	2,036	1,500
経常利益	3,198	4,659
特別損失	68	170
固定資産処分損	12	8
減損損失	56	162
税金等調整前四半期純利益	3,129	4,488
法人税、住民税及び事業税	1,214	1,155
法人税等調整額	△277	59
法人税等合計	936	1,214
四半期純利益	2,192	3,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,189	3,269

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,192	3,273
その他の包括利益	11,662	5,574
その他有価証券評価差額金	9,800	5,282
繰延ヘッジ損益	1,486	311
退職給付に係る調整額	375	△19
四半期包括利益	13,855	8,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,851	8,843
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金に係る新型コロナウイルス感染症の収束時期とその影響)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、当行グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定に重要な変更はなく、新型コロナウイルス感染症の収束には相応の期間を要するため、営業基盤地域の経済活動に一定の影響を与えると仮定しております。

なお、仮定に係る不確実性は高く、感染拡大状況、社会状況、経済状況が変化した場合には、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当行は、2021年12月17日開催の取締役会において、当行が100%出資する子会社の設立を決議し、2022年1月14日付で設立いたしました。

1. 設立の目的

当行は、第20次長期経営計画「Transform」(計画期間：2021年4月～2024年3月)において、長期ビジョンとして「金融・産業参画型ハイブリッドカンパニー」の実現を掲げ、コンサルティング機能を強化し、お客さまが抱える問題の解決に積極的に取り組んでおります。

今般の投資専門子会社の設立により、事業承継、事業再生、新規事業、地域の活性化等に取り組むお客さまへの資本性資金の供与（マジョリティ投資）や、ハンズオンによる伴走型支援が可能な体制を構築し、より一層質の高い金融サービスを提供してまいります。

当行グループは、地域の発展に貢献していくことを存在意義（パーパス）とし、その実現に向けた取り組みを強化してまいります。

2. 子会社の概要

- | | |
|-------------|---|
| (1) 商号 | やまがた協創パートナーズ株式会社 |
| (2) 業務内容 | ファンドの組成・運営業務、経営コンサルティング業務
その他上記に付帯または関連する一切の業務 |
| (3) 設立年月日 | 2022年1月14日 |
| (4) 資本金 | 1億円 |
| (5) 発行済株式総数 | 2,000株 |
| (6) 株主 | 株式会社山形銀行（100%子会社） |

[説明資料]

2022年3月期 第3四半期決算の概要について

1. 損益の状況【単体】

- 業務純益
資金利益や役務取引等利益の増加、一般貸倒引当金繰入額の減少などから、業務純益は44億45百万円(前年同期比+10億16百万円)となりました。
- 経常利益
業務純益の増加に加え、不良債権処理額の減少などから、経常利益は44億43百万円(同+13億5百万円)となりました。
- 四半期純利益
経常利益の増加などから、四半期純利益は33億34百万円(同+9億59百万円)となりました。
なお、通期業績予想に対する進捗状況は、経常利益および四半期純利益が計画を上回っておりますが、与信関係費用や有価証券関係損益について、今後の経済状況等により変動する可能性があるため、2021年10月27日公表の業績予想を変更していません。

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計)	前年同期比	2021年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計)	2022年3月期 通期 公表予想値
	1 経常収益	27,483	1,773	25,710
2 業務粗利益	20,294	1,018	19,275	
3 (コア業務粗利益)	21,901	2,497	19,403	
4 資金利益	19,807	2,313	17,493	
5 役務取引等利益	2,483	326	2,157	
6 その他業務利益	△ 1,997	△ 1,621	△ 375	
7 うち債券関係損益 ①	△ 1,607	△ 1,466	△ 140	
8 うち金融派生商品損益(債券関係) ②	-	△ 12	12	
9 経費(除く臨時処理分)	15,600	346	15,253	
10 人件費	7,467	△ 74	7,541	
11 物件費	6,858	139	6,718	
12 税金	1,275	281	993	
13 実質業務純益	4,693	671	4,021	
14 コア業務純益	6,300	2,151	4,149	
15 除く投資信託解約損益	5,484	1,631	3,853	
16 一般貸倒引当金繰入額 (A)	248	△ 344	592	
17 業務純益	4,445	1,016	3,429	
18 臨時損益	△ 2	289	△ 291	
19 うち株式等関係損益 ③	△ 32	△ 1,109	1,076	
20 うち不良債権処理額 (B)	△ 17	△ 593	576	
21 経常利益	4,443	1,305	3,137	4,000
22 特別損益	△ 170	△ 102	△ 68	
23 税引前四半期純利益	4,272	1,203	3,069	
24 法人税等合計	938	243	694	
25 四半期純利益	3,334	959	2,374	2,700
26 有価証券関係損益(①+②+③)	△ 1,640	△ 2,588	948	
27 与信関係費用((A)+(B))	230	△ 937	1,168	

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益=業務粗利益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

3. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

4. 業務純益=実質業務純益-一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、地方公共団体向けや一般貸出が減少したことなどから、前年同期比440億円減少し、1兆7,122億円となりました。

(単位:百万円)

	2021年12月末			2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比	2020年12月末比		
1 貸出金	1,712,272	△35,838	△44,093	1,748,110	1,756,365
2 一般貸出	861,929	2,624	△8,625	859,305	870,554
3 個人向け	587,839	△4,947	△4,565	592,786	592,404
4 うち住宅ローン	553,721	△6,234	△6,184	559,955	559,905
5 地方公共団体向け	262,504	△33,515	△30,903	296,019	293,407
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	1,120,460	△7,749	△10,921	1,128,209	1,131,381

- (注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。
 3. 2021年4月1日より、個人向け貸出に含まれていたアパートローンの一部を一般貸出として管理しております。なお、同基準を適用した場合の2021年3月末及び2020年12月末の一般貸出及び個人向け貸出の残高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2021年12月末			2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比	2020年12月末比		
7 一般貸出	861,929	1,954	△9,284	859,975	871,213
8 個人向け	587,839	△4,277	△3,906	592,116	591,745
9 うち住宅ローン	553,721	△2,042	△1,822	555,763	555,543

(2) 預金(譲渡性預金含む)

預金ならびに譲渡性預金は、個人預金や法人預金の増加などから、前年同期比1,355億円増加し、2兆7,667億円となりました。

(単位:百万円)

	2021年12月末			2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比	2020年12月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,766,787	100,809	135,509	2,665,978	2,631,278
2 法人預金	644,693	35,709	20,331	608,984	624,362
3 個人預金	1,800,948	75,930	78,085	1,725,018	1,722,863
4 公金預金	217,714	△13,276	11,189	230,990	206,525
5 金融機関預金	103,429	2,446	25,904	100,983	77,525

(3) 預かり金融資産の状況

預かり金融資産は、投資信託が増加したことから、全体では前年同期比86億円増加し、2,864億円となりました。

(単位:百万円)

	2021年12月末			2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比	2020年12月末比		
1 預かり金融資産	286,494	8,033	8,618	278,461	277,876
2 投資信託	65,230	7,271	9,987	57,959	55,243
3 公共債	24,117	△472	△518	24,589	24,635
4 生命保険	197,147	1,234	△851	195,913	197,998

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(4) 有価証券

有価証券は、投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、前年同期比1,526億円増加し、1兆492億円となりました。
 その他有価証券の評価損益は、債券の評価損益が減少した一方、その他の証券等の評価損益が増加した結果、前年同期比52億円増加し、292億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	2021年12月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比	2020年12月末比		
1 有価証券	1,049,291	146,875	152,629	902,416	896,662
2 国債	169,916	10,235	7,708	159,681	162,208
3 地方債	194,182	10,359	3,469	183,823	190,713
4 社債	134,402	△2,177	△903	136,579	135,305
5 株式	41,345	4,227	5,934	37,118	35,411
6 その他の証券	509,443	124,230	136,421	385,213	373,022
7 うち外貨建外国証券	116,209	30,679	43,575	85,530	72,634

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	2021年12月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比	2020年12月末比		
8 有価証券	29,229	7,604	5,221	21,625	24,008
9 株式	14,703	174	1,082	14,529	13,621
10 債券	1,841	315	△940	1,526	2,781
11 その他	12,684	7,116	5,079	5,568	7,605

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

2021年12月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第別途開示する予定です。

4. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、前年同期比3億円減少し、234億円となりました。
 不良債権比率は、前年同期比0.01ポイント上昇の1.33%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	2021年12月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比	2020年12月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,693	△900	907	5,593	3,786
2 危険債権	10,157	△1,511	△3,347	11,668	13,504
3 要管理債権	8,570	1,603	2,062	6,967	6,508
4 開示債権合計(A)	23,421	△807	△378	24,228	23,799
5 総与信合計(B)	1,748,596	△35,458	△42,988	1,784,054	1,791,584
6 不良債権比率(A)/(B)	1.33	△0.02	0.01	1.35	1.32

以上